

本論文は、石見銀山領における鑪製鉄業の歴史的展開を、実証的な考察に基づいて明らかにし、鑪を核として成立していた地域経済の在り方と、それを支えた鑪師の役割について言及することを目的とする。

鑪製鉄業史研究は、1950年代以降、封建遺制の象徴としての鑪・鑪師に対する強い関心から急速に進展した。当時の研究は、後進地域に位置づけられていた中国地方山間部における中心産業として鑪製鉄業に注目し、その経営分析を通じた地域の後進性の解明を目的として進められた。その成果は一般的なイメージとして、いまだに強い影響を与えているが、いくつかの問題をはらんでいる。

第一に、理論が発展段階論に収斂されているという点が指摘できる。山間地域を後進地帯と捉え、発展段階論の枠内で鑪製鉄業の分析が行われた結果、否定的なイメージが先行し、鑪製鉄業の地域的・歴史的多様性を捨象した理解が導き出された。

第二に、史料的な制約が存在したことがあげられる。研究の素材となる史料が、地域的・時代的に限定されていたため、それをを用いて進められた研究によって鑪製鉄業のイメージが固定化されてしまった。

以上の問題から、従来の研究は鑪製鉄業の地域的・歴史的多様性を捨象しているといえ、その解決による固定されたイメージの克服が求められている

上記の研究状況に対し、近年は出雲地方を中心として鑪製鉄業関係史料の整理・公開が進められた結果、豊富な史料を用いた精緻な実証研究が進捗している。それにより、鑪製鉄業の実態が明らかにされ、従来の研究成果に再検討が加えられているが、一方で研究対象が細分化され、鑪製鉄業の総体としてのイメージが欠如しているのが現状といえる。

このような鑪製鉄業史研究の状況を打開し、研究の目的を達成するために、次の課題を設定した。

第一に、鑪製鉄業史研究の地域的な欠陥を補填し、鑪製鉄業の地域的多様性を示すことである。鑪製鉄業史研究は、大規模経営への関心の高さや史料の残存状況の良好さを要因として、その進捗に顕著な地域的差異が生じている。そこで、鉄の一大産地でありながら、特に研究が遅れている石見地方、なかでも石見銀山領に焦点を当て、論を展開した。

第二に、一定の規模を有する史料群を利用し、鑪製鉄業の歴史的展開を解明することである。石見地方の製鉄業については、従来その特殊性が指摘されてきたが、そのイメージは、断片的な史料や明治期の統計資料をもとに、当該地域を出雲地方と相対化することで導き出されたものであり、時代的な展開には言及されておらず、鑪製鉄業の実態についても検討の余地が残されている。そこで、検討対象を時期的な幅を持たせて分析することができる史料群を利用し、近世における鑪製鉄業の展開を解明した。本論文で主要な分析対象としたのは、17世紀中から天保期にかけて鉄山経営に携わった鑪師の家系である、中村家に伝わる鑪製鉄関係史料である。

第三に、鑪製鉄業の展開を、地域社会・経済の状況と結び付けて検討することである。鑪製鉄業は、原料となる鉱物資源の偏在性から、中国山地および東北の一部とい

う限られた地域で発展した産業といえる。それゆえ、地域の発展や経済の動向に密着した産業ということができ、鑪製鉄業が変容する要因を分析することで、地域社会・経済の在り方に言及することができると思われる。

以上三点を課題として本論で考察を行った。次に、その内容を章別にまとめていく。

第一章「鑪製鉄業の生産工程と検討地域の概要」では、本論の前提として、鑪製鉄業の生産工程をまとめ、主要な検討地域とする江川流域を中心に、石見銀山領の概要と従来指摘されてきた当該地域における鑪製鉄業の特徴を示した。

ここでは、膨大な資源と労働力を必要とする鑪製鉄業が、生産性の低い中国地方山間部の開発を進め、労働力需要を創出したことにより、地域経済の発展に寄与したこと、石見銀山領の鑪製鉄業の大きな特徴の一つとして、銑鉄生産への特化があることなどを確認した。

第二章「石見銀山領における鉄山政策と鑪製鉄業の展開」では、石見銀山領における鉄山政策が17世紀末から18世紀中期にかけて整備されていく過程を追い、その背景にある鑪製鉄業の変化について考察した。

本章で石見銀山領における鉄山政策として注目したのは、大森代官所が管理する御林を鑪師に運用させる御林請負制度で、その変遷から、はじめ御林運上に内包されていた鑪製鉄業関連の諸役が、18世紀半ばから次第に独立した役として徴収されるようになったことを明らかにした。その背景には、御林から製鉄施設が分離し、御林が燃料供給源として機能する状況に移行した状況があったと考える。従来は御林ごとに製鉄施設を設け、資源を利用し尽くすと操業を休止する経営形態であったと考えられるが、17世紀末から18世紀初めにかけて鉄山経営が次第に大規模化・長期化し、18世紀半ばにおいては、水運の要衝に構えた製鉄施設に、遠隔地で調達した物資を集中させることによって、製鉄施設を移転させることなく、永続的な鑪操業を実現していたことが推測されるのである。

第三章「鉄流通構造の変容と鑪師ネットワークの形成」では、鉄座政策を画期とする大坂鉄市場における流通構造の変容を分析し、それに伴って下落した鉄価格の回復策について考察した。そして、対策を講じていく中で、江川流域で銑生産を行う鑪師の経済的な連携が深まっていく様子に言及している。

石見銀山領における鉄流通構造は、鉄座政策を画期として、取引先を固定せず柔軟な交渉によって利益をあげていた状況から、鑪師協同による仕法のもとで定律化された流通を行うことが志向される状況に変化した。その背後として、消費者と生産者の間で、指標とする銑鉄相場の乖離が生じていたことが考えられる。石見銀山領の鑪製鉄業に特徴的な、協同による銑鉄価格回復運動の目的は、大坂鉄市場の潮流が、消費者の希望に次第に添ってゆくことに対する抵抗であり、鑪師が銑鉄流通への関与を強めていくことにより、銑鉄相場形成の主導権を握ろうとする動きだったと言える。その動向は、石見銀山領内の銑鉄生産者に経済的な連携を認識させるようになったのではないかと考えられる。当時、江川流域の鑪師は「川筋鑪師」として経営慣行を共有していたようであり、既得権益を互いに侵さないようにする一方で、不足しがちな製鉄資源を融通し合う相互補完的な鉄山経営の在り方を確認することができる。

第四章「石見銀山領における鑪製鉄業の動向と新興鑪師の台頭」では、石見銀山領内の鑪師の内、浜原西田屋による鉄山経営をとりあげ、石見銀山領の鑪師が鉄座政策以来

の窮状をいかにして乗り越えていたかについて考察するとともに、既存鑪師の衰微が招いた新興鑪師の台頭という動きに言及した。

浜原西田屋による鉄山経営は、18世紀末以来慢性的な経営不況に陥っていたと考えられるが、なによりも鉄山操業の保持を優先していた様子がうかがえる。それは、浜原西田屋の鉄山経営によって創出される鉄山稼ぎによって、渡世を送っていた村方の希望でもあり、同家が経営危機に陥った際には、複数ヶ村の連名で家名の存続に尽力していた。このように、既存鑪師の存続が望まれる一方で、既得権益の保持に努める鑪師に反発する村方もあり、彼らの期待によって他業種から鑪経営へ参入する事例もあったと考える。

第五章「石見銀山領における鉄山稼ぎと地域経済」では、製鉄用炭生産や製鉄物資の輸送といった鉄山稼ぎに関する実証的な分析を行い、鑪製鉄業が百姓の生活維持にどのように寄与していたのかを検討した。

石見銀山領における製鉄施設の分布は、江川下流域・日本海沿岸・内陸部の三つに大きく分けられるが、この内江川流域の鑪は、江川舟運の活用により、江津から砂鉄を、中流域の山間部から木炭を、製鉄施設に集中させることで操業を実現していた。このような鉄山経営の在り方は、江川流域の村々に広範で恒常的な労働力需要を生み出していたと考えられる。また、製鉄物資輸送の返り荷として、山間部には下流域の、下流域には山間部の製品が流通していたことが想像されるのであり、鑪を核とした活発な領内流通が形成されていたと考えられる。

以上の成果に基づき、石見銀山領における鑪製鉄業の歴史的展開を総括しておきたい。

18世紀初頭から18世紀半ばにかけて、石見銀山領では鑪製鉄業の企業化が進行し、有力鑪師による安定的で長期的な鑪操業が実現したと考えられる。製品鉄の販路は、当時既に大坂のみならず九州・北陸など多方面に広がっており、各地の鉄市場では投機的な取引が展開されていた。

しかし、その後の鉄座政策により鉄流通・相場統制が行われた結果、産鉄地域は経済的打撃を被り、鑪師の疲弊が顕著となった。石見銀山領内の鑪師は共通の難局を克服するために鉄座廃止運動を展開したが、この活動を通して、以降見られる経済的な連携の素地が整えられたのではないだろうか。

18世紀後期から19世紀前期にかけては、鉄座政策期以来の不景気により既存鑪師の衰微が進行したため、鑪師の共同による銑鉄価格回復運動が展開されたほか、民間の主導による鉄山経営存続が図られる一方で、既存鑪師と利害対立が生じた村方による鑪新設や、新興鑪師の台頭も見られた。当該期は、石見銀山領における鉄山経営が動揺し、鑪製鉄業の担い手に変化が生じた時期であり、その背景には、鑪製鉄業と地域経済の不可分な関係が存在していたと言える。